

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	312,658	24.8	38,538	44.3	40,496	40.5	27,999	49.4	27,769	49.6
2021年3月期	250,448	△21.8	26,705	△23.0	28,818	△14.7	18,737	△20.7	18,564	△20.6

(注) 包括利益 2022年3月期 44,495百万円(48.3%) 2021年3月期 30,000百万円(76.1%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.88	—	6.0	6.9	12.3
2021年3月期	53.40	—	4.2	5.2	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 126百万円 2021年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	614,439	484,034	479,788	78.1	1,380.05
2021年3月期	557,298	450,813	447,077	80.2	1,285.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	56,865	△7,921	△22,308	106,791
2021年3月期	57,579	△8,727	△22,896	75,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	10,429	56.2	2.4
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	13,211	47.6	2.9
2023年3月期 (予想)	—	22.00	—	24.00	46.00		50.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	8.7	46,000	19.4	32,000	15.2	92.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	359,115,217株	2021年3月期	359,115,217株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,455,307株	2021年3月期	11,452,346株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	347,661,317株	2021年3月期	347,664,532株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	154,208	26.7	15,932	178.7	25,573	61.5	18,241	△67.4
2021年3月期	121,727	102.9	5,717	51.8	15,837	△20.4	55,994	205.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	52.47		—					
2021年3月期	161.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	439,038	362,461	82.6	1,042.58
2021年3月期	409,553	353,270	86.3	1,016.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 362,461百万円 2021年3月期 353,270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの普及や政府の財政政策、中央銀行による金融緩和等により、先進国を中心に回復を示し、同様に設備投資についても大きく改善しましたが、変異株の出現や部品・材料の供給制約の問題などの経済影響が顕在化する中、ロシアのウクライナ侵攻といった地政学的問題も生じるなど、年度末にかけて、経済成長に減速感が見られました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上収益312,658百万円（前期比24.8%増）となりました。このうち、国内は126,954百万円（前期比12.5%増）、海外は185,704百万円（前期比35.0%増）となりました。

営業利益は、部品・材料価格高騰の影響は見られたものの増収及び操業度向上、販売価格の改善に伴う売上利益増加に加え、為替の円安推移等により、38,538百万円（前期比44.3%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は27,769百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	203,087	81.1	255,892	81.8	26.0
(板金部門)	(181,965)	(72.7)	(229,609)	(73.4)	(26.2)
(微細溶接部門)	(21,122)	(8.4)	(26,282)	(8.4)	(24.4)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	21,440	—	31,176	—	45.4
金属工作機械事業					
売上収益	46,176	18.4	55,513	17.8	20.2
(切削・研削盤部門)	(31,931)	(12.7)	(39,513)	(12.7)	(23.7)
(プレス部門)	(14,244)	(5.7)	(15,999)	(5.1)	(12.3)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	3,608	—	6,676	—	85.0
その他(注)					
売上収益	1,184	0.5	1,252	0.4	5.7
営業利益	1,656	—	685	—	△58.6
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	250,448	100.0	312,658	100.0	24.8
営業利益	26,705	—	38,538	—	44.3

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は255,892百万円（前期比26.0%増）、営業利益は31,176百万円（前期比45.4%増）となりました。

< 板金部門 >

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	79,923	43.9	88,994	38.8	11.4
海 外	102,042	56.1	140,615	61.2	37.8
(北米)	(44,581)	(24.5)	(59,450)	(25.9)	(33.4)
(欧州)	(34,700)	(19.1)	(50,704)	(22.1)	(46.1)
(アジア他)	(22,759)	(12.5)	(30,460)	(13.2)	(33.8)
合 計	181,965	100.0	229,609	100.0	26.2

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。(以下の表も同様。)

日本：日本経済は、外需の回復等により企業活動の正常化が進む中、製造業の業況も回復基調を示し、機械受注も新型コロナウイルス感染拡大前の水準並に推移しております。当社においても補助金の後押しも受け、半導体製造装置や産業機械などの一般機械関連や5Gの展開を背景としたOA・コンピュータ機器や通信機器、その他医療機器など、様々な業種で受注が拡大しました。このような受注環境の中、売上収益については、供給制約による生産の低下に加え、比較的納期の長い政府補助金を利用した受注も多く見られたため、88,994百万円（前期比11.4%増）となりました。

北米：米国経済は、年度前半の政府による財政政策や金融緩和、ワクチン接種の進展などにより新型コロナウイルス感染拡大前の水準に拡大しており、鉱工業生産指数や製造業新規受注指数が高水準での推移を続けるなど、設備投資も概ね堅調に推移しました。当社におきましても企業の設備投資意欲が高まる中、自動化商品の需要拡大を背景に販売が増加し、売上収益は59,450百万円（前期比33.4%増）となりました。

欧州：欧州経済はワクチン接種が進む中、各国のGDPも回復が見られました。ユーロ圏の鉱工業生産指数も概ね拡大傾向であり、PMI（購買担当者景気指数）についてもオミクロン株の感染急拡大や供給面の制約の見られた年度末にかけて下がったものの、50を優に超える水準で推移しました。このような中、当社においても、水素エネルギー関連やEVの充電ステーション、半導体製造装置、医療機器、農機具等が需要を牽引したことで、イギリス・フランス・イタリア・ドイツ等の各主要市場で大幅増収となったことから売上収益は50,704百万円（前期比46.1%増）となりました。

アジア他：最も大きい市場である中国では、いち早くコロナ危機から回復し、EV・新電力関連や医療機器などで需要の増加が見られましたが、年度後半からのオミクロン株によるロックダウン等の影響を受け、販売は小幅増となりました。一方でインドでは、ロックダウン等の経済制約の緩和以降、EV等の輸送機器関連や機械カバー等の一般機械関連が好調に推移し、韓国では、世界的な半導体等の需要拡大を背景に輸出が好調に推移し、半導体製造装置や電子機器関連向けを中心に販売が大幅に増加しました。ASEAN域内では、マレーシアにおいて、政府主導の電気電子産業等の外資製造業誘致も多く見られ、電子部品や半導体製造装置関連向けの販売が大きく拡大しました。以上より、アジア他地域全体としての売上収益は30,460百万円（前期比33.8%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	4,719	22.3	5,271	20.1	11.7
海 外	16,402	77.7	21,011	79.9	28.1
(北米)	(3,992)	(18.9)	(4,954)	(18.9)	(24.1)
(欧州)	(4,339)	(20.6)	(5,096)	(19.4)	(17.5)
(アジア他)	(8,070)	(38.2)	(10,960)	(41.6)	(35.8)
合 計	21,122	100.0	26,282	100.0	24.4

全地域で増収でしたが、特に韓国や中国などでは主力のリチウムイオン電池関連の好調が寄与しました。また北米や欧州では、医療機器関連向けの販売が好調に推移しました。

② 金属工作機械事業

売上収益は55,513百万円（前期比20.2%増）、営業利益は6,676百万円（前期比85.0%増）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	16,169	50.6	18,744	47.4	15.9
海 外	15,761	49.4	20,768	52.6	31.8
合 計	31,931	100.0	39,513	100.0	23.7

国内では自動車関連向けの販売は低調に推移したものの、建設機械や工作機械等向けに切削マシンの販売が拡大しました。北米で建築関連向けの販売が好調に推移するなど、海外においても販売が大幅に増加しました。

<プレス部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	10,856	76.2	12,703	79.4	17.0
海 外	3,387	23.8	3,295	20.6	△2.7
合 計	14,244	100.0	15,999	100.0	12.3

国内では、主力の自動車関連業界において、半導体等の供給制約を起因とする自動車の減産・生産調整によって、お客様の設備投資意欲にも停滞感が見られましたが、環境機器等の家電関連向けの販売が好調に推移するなどにより、増収となりました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	112,848	45.1	126,954	40.6	12.5
海 外	137,599	54.9	185,704	59.4	35.0
(北米)	(55,921)	(22.3)	(72,709)	(23.3)	(30.0)
(欧州)	(44,866)	(17.9)	(63,382)	(20.3)	(41.3)
(アジア他)	(36,811)	(14.7)	(49,612)	(15.8)	(34.8)
合 計	250,448	100.0	312,658	100.0	24.8

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月末)	当連結会計年度末 (2022年3月末)	増減
流動資産 (百万円)	307,009	364,132	57,122
非流動資産 (百万円)	250,288	250,307	18
総資産 (百万円)	557,298	614,439	57,141
負債 (百万円)	106,485	130,405	23,919
資本 (百万円)	450,813	484,034	33,221
親会社所有者帰属持分比率	80.2%	78.1%	△2.1%pt

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57,141百万円増加し、614,439百万円となりました。流動資産は、売上水準の回復に伴い、現金及び現金同等物や営業債権、棚卸資産が増加したことで57,122百万円増加の364,132百万円となり、非流動資産は18百万円増加の250,307百万円となりました。

負債も同様に売上水準の回復に伴い、営業債務等の流動負債が増加したことで、前連結会計年度末比23,919百万円増の130,405百万円となりました。また資本については、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により33,221百万円増加の484,034百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ80.2%から78.1%と2.1%pt減少しましたが、引き続き高水準を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は56,865百万円であり、前連結会計年度と比較し714百万円減少しました。これは主に売上水準の回復に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は7,921百万円であり、前連結会計年度と比較し805百万円支出額が減少しました。その主な要因は、設備投資額が減少したことによる有形固定資産・無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は22,308百万円であり、前連結会計年度と比較し588百万円支出額が減少しました。その主な要因は、配当金の支払額の減少によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30,923百万円増の106,791百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	77.2	80.2	78.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	53.1	77.0	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	94.6	41.9	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	229.3	289.6	391.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、長引く供給制約や部材、資源価格の高騰、これを起因としたインフレ抑制のための主要国での利上げの対応動向などに加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような経営環境の中、次期の当社グループの業績については、過去最高の受注残高に加え、需要環境も好調を維持しておりますが、部材不足に伴う供給制約が続くことや部材、輸送コストの高騰の影響、マクロ環境の先行き不透明感による設備投資マインド低下のリスクを見込み、現時点では次のとおり見込んでおります。

(2023年3月期の連結業績見通し)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減
売上収益	312,658百万円	340,000百万円	(前期比 8.7%)
営業利益	38,538百万円	46,000百万円	(前期比 19.4%)
当期利益	27,769百万円	32,000百万円	(前期比 15.2%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=120.00円、1ユーロ=130.00円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,868	106,791
営業債権及びその他の債権	115,534	123,468
棚卸資産	81,765	101,885
その他の金融資産	25,679	23,388
その他の流動資産	8,161	8,598
流動資産合計	307,009	364,132
非流動資産		
有形固定資産	160,270	164,429
のれん	6,067	6,251
無形資産	13,532	11,900
持分法で会計処理されている 投資	420	487
その他の金融資産	54,766	52,834
繰延税金資産	6,124	5,343
その他の非流動資産	9,106	9,059
非流動資産合計	250,288	250,307
資産合計	557,298	614,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,009	58,828
借入金	11,220	4,822
未払法人所得税	2,034	9,120
その他の金融負債	3,014	4,172
引当金	1,755	2,076
その他の流動負債	25,085	32,635
流動負債合計	85,118	111,655
非流動負債		
借入金	3,690	2,244
その他の金融負債	10,127	9,712
退職給付に係る負債	3,072	3,025
引当金	6	7
繰延税金負債	1,116	503
その他の非流動負債	3,352	3,255
非流動負債合計	21,367	18,749
負債合計	106,485	130,405
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	252,315	269,067
自己株式	△12,092	△12,095
その他の資本の構成要素	8,202	24,164
親会社の所有者に帰属する 持分合計	447,077	479,788
非支配持分	3,735	4,246
資本合計	450,813	484,034
負債及び資本合計	557,298	614,439

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	250,448	312,658
売上原価	△151,246	△179,015
売上総利益	99,201	133,643
販売費及び一般管理費	△81,547	△94,432
その他の収益	14,150	1,568
その他の費用	△5,098	△2,240
営業利益	26,705	38,538
金融収益	2,942	3,899
金融費用	△864	△2,067
持分法による投資利益	35	126
税引前利益	28,818	40,496
法人所得税費用	△10,081	△12,497
当期利益	18,737	27,999
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,564	27,769
非支配持分	173	229
当期利益	18,737	27,999
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	53.40	79.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	18,737	27,999
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,231	121
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,120	1,811
項目合計	889	1,932
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,178	14,563
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	193	△14
持分法によるその他の包括利益	1	14
項目合計	10,373	14,563
その他の包括利益合計	11,262	16,495
当期包括利益	30,000	44,495
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,546	43,839
非支配持分	453	655
当期包括利益	30,000	44,495

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益				
2020年4月1日 残高	54,768	143,884	248,515	△12,089	—	2,002	△5,982	△5	△3,986	431,091	3,457	434,549
当期利益	—	—	18,564	—	—	—	—	—	—	18,564	173	18,737
その他の 包括利益	—	—	—	—	△1,231	2,314	9,898	1	10,982	10,982	280	11,262
当期包括利益	—	—	18,564	—	△1,231	2,314	9,898	1	10,982	29,546	453	30,000
配当金	—	—	△13,558	—	—	—	—	—	—	△13,558	△174	△13,733
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△1,205	—	1,231	△25	—	—	1,206	0	△0	—
所有者との 取引額等合計	—	△0	△14,764	△3	1,231	△25	—	—	1,206	△13,561	△175	△13,736
2021年3月31日 残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	—	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	その他の資本の構成要素											非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差 額	営業 差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計	合計		
2021年4月1日 残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	—	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813	
当期利益	—	—	27,769	—	—	—	—	—	—	27,769	229	27,999	
その他の 包括利益	—	—	—	—	121	1,796	14,137	14	16,069	16,069	426	16,495	
当期包括利益	—	—	27,769	—	121	1,796	14,137	14	16,069	43,839	655	44,495	
配当金	—	—	△11,125	—	—	—	—	—	—	△11,125	△145	△11,270	
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	107	—	△121	13	—	—	△107	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	0	△11,017	△3	△121	13	—	—	△107	△11,128	△145	△11,274	
2022年3月31日 残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	—	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,818	40,496
減価償却費及び償却費	17,146	17,609
金融収益及び金融費用	△1,704	559
持分法による投資利益	△35	△126
固定資産除売却損益	△9,892	1,674
棚卸資産の増減	22,117	△15,294
営業債権及びその他の債権の増減	14,308	△1,722
営業債務及びその他の債務の増減	△9,114	15,769
退職給付に係る負債の増減	△1,667	△238
引当金の増減	△40	224
その他	2,499	2,120
小計	62,437	61,070
利息の受取額	692	729
配当金の受取額	180	160
利息の支払額	△198	△145
法人所得税の支払額	△5,530	△4,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,579	56,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	59	1,838
有価証券の取得による支出	△14,000	△23,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,967	24,600
投資有価証券の取得による支出	△144	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,369	4,547
有形固定資産の取得による支出	△16,195	△12,154
有形固定資産の売却による収入	11,080	587
無形資産の取得による支出	△3,509	△3,117
その他	△354	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,727	△7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	616	200
短期借入れの返済による支出	△611	△221
短期借入れの純増減額	△5,706	△9,203
長期借入れによる収入	4,242	2,247
長期借入れの返済による支出	△4,949	△1,685
リース負債の返済による支出	△2,745	△2,360
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△13,564	△11,131
非支配持分への配当金の支払額	△174	△150
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,896	△22,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,744	4,288
現金及び現金同等物の増減額	28,700	30,923
現金及び現金同等物の期首残高	47,167	75,868
現金及び現金同等物の期末残高	75,868	106,791

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

また、前連結会計年度において表示しておりました「切削部門」及び「研削盤部門」は、いずれの部門も連結子会社である株式会社アマダマシナリーが包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていること及び研削盤部門の売上収益が連結全体の2%以下と僅少であることから、当連結会計年度より「切削・研削盤部門」として表示しております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	203,087	46,176	1,184	250,448	—	250,448
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	203,087	46,176	1,184	250,448	—	250,448
セグメント利益	21,440	3,608	1,656	26,705	—	26,705
金融収益						2,942
金融費用						△864
持分法による投資利益						35
税引前利益						28,818
セグメント資産	363,473	65,173	9,614	438,260	119,037	557,298
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	14,349	2,084	5	16,439	707	17,146
持分法で会計処理されて いる投資	331	88	—	420	—	420
有形固定資産及び無形資産 の増加額	13,282	1,580	—	14,862	2,719	17,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額119,037百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額2,719百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 金属加工機械事業の「セグメント利益」には、小牧工場売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

5. その他の「セグメント利益」には、保険代理店業務を営む当社連結子会社の事業を譲渡した際の譲渡益を含んでおります。

6. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	255,892	55,513	1,252	312,658	—	312,658
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	255,892	55,513	1,252	312,658	—	312,658
セグメント利益	31,176	6,676	685	38,538	—	38,538
金融収益						3,899
金融費用						△2,067
持分法による投資利益						126
税引前利益						40,496
セグメント資産	400,744	67,841	9,441	478,028	136,411	614,439
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	14,194	2,372	2	16,569	1,039	17,609
持分法で会計処理されて いる投資	383	104	—	487	—	487
有形固定資産及び無形資産 の増加額	8,633	1,277	—	9,910	5,935	15,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額136,411百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額5,935百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	181,965	229,609
微細溶接部門	21,122	26,282
金属工作機械事業		
切削・研削盤部門	31,931	39,513
プレス部門	14,244	15,999
その他	1,184	1,252
合計	250,448	312,658

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示しておりました「切削部門」及び「研削盤部門」は、いずれの部門も連結子会社である株式会社アマダマシナリーが包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていること及び研削盤部門の売上収益が連結全体の2%以下と僅少であることから、当連結会計年度より「切削・研削盤部門」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「切削部門」として表示しておりました27,148百万円及び「研削盤部門」として表示しておりました4,783百万円は、「切削・研削盤部門」31,931百万円として組替えをしております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	112,848	126,954
北米	55,921	72,709
欧州	44,866	63,382
中国	12,407	15,557
アジア他	24,404	34,055
合計	250,448	312,658

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	131,764	131,308
北米	25,074	25,797
欧州	18,757	19,776
中国	5,458	6,765
アジア他	7,666	7,830
合計	188,722	191,477

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,564	27,769
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	18,564	27,769
期中平均普通株式数	347,664,532株	347,661,317株
基本的1株当たり当期利益	53.40円	79.88円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	186,957	73.3	53,615	78.1	278,313	74.2	108,371	78.5
微細溶接部門	20,931	8.2	5,212	7.6	30,387	8.1	9,864	7.2
切削・研削盤部門	32,309	12.6	5,122	7.4	43,781	11.7	9,691	7.0
プレス部門	13,807	5.4	4,747	6.9	21,305	5.7	10,077	7.3
その他	1,184	0.5	—	—	1,252	0.3	—	—
合計	255,190	100.0	68,697	100.0	375,040	100.0	138,005	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	181,965	72.7	229,609	73.4
微細溶接部門	21,122	8.4	26,282	8.4
切削・研削盤部門	31,931	12.7	39,513	12.7
プレス部門	14,244	5.7	15,999	5.1
その他	1,184	0.5	1,252	0.4
合計	250,448	100.0	312,658	100.0